

## 2019年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人ストップいじめナビ

## 1 事業の成果

&lt;情報発信を目的としたサイト運営事業&gt;

■ウェブサイトでの情報発信事業——延べ約8万2千人に情報提供を行った。（アクセスログ分析）

	2019年度	2018年度
セッション	82,454	45,380
ユーザー（人）	71,293	39,410
新規ユーザー	71,175	39,105
アクセスの多い日	3/21=7641ユーザー(PCOP) 3/20=2795ユーザー(PCOP) 6/11=2430ユーザー	5/29=248ユーザー 8/31=238ユーザー あとは6・1・2月にやや上昇
男女比：	男=10,509(41%) 女=15,136(59%)	男=7,050(42%) 女=9,537(58%)
新規とリピータ：	新=70,217(91.3%) リ=6,746(8.7%)	新=39,061(91.3%) リ=3,700(8.7%)
年齢層	18-24：4,203(17.76%) 25-34：6,502(27.48%) 35-44：7,699(32.54%) 45-54：3,104(13.12%)	18-24：3,981(28.14%) 25-34：3,400(24.04%) 35-44：4,296(30.37%) 45-54：1,709(12.08%)
デバイス	Mobile: 51,407(71.93%) Desktop: 15,900(22.25%) Tablet: 4,166(5.83%) (Apple製品だけで6割を占める)	Mobile: 23,622(59.73%) Desktop: 12,371(31.28%) Tablet: 3,558(9.00%)
参照元(SNS)	Twitter: 54.3% m.Facebook: 20.6% youtube.com: 12.1%	Youtube: 60.0% Twitter: 33.9% Facebook: 4.4%

## ■ウェブサイト

—リニューアル後、昨年度と比較してサイトのアクセスが再び増加した。

—「PCOP」コンテンツの公開でアクセス増加。また時折、著名人による紹介もあり、拡散されている。

—なお、相談窓口の情報など、一部の情報の更新・メンテナンスを時々行っている

&lt;具体的な対策および相談窓口の提供事業&gt;

いじめ予防授業・書籍の出版など、継続して精力的に活動。また「いじめ予防授業」のニーズ継続中、

講師である弁護士の確保が課題・確保になってきているため、体制づくりのための検討を行った。

#### ■弁護士チーム

- ・「いじめ予防授業」「いじめ予防講演」を実施。情報提供・連携・アドバイスをを行った。
- 各クラス授業：大妻中野中学校、豊島岡女子中学校、文教大学附属中学校、富士見中学校、星美学園、横浜市立鴨志田中学校、田園調布雙葉、千葉県浦安市（延べ19日）
- 単発授業・講演：東京都立大崎高校、東京 YMCA 高等学院、横浜市立城郷中学校、愛知県私学学校研修、東京都教組大会、兵庫県三田市教職員研修、ほか
- ・そのほか、内部の勉強会を複数回実施した

#### <いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業>

昨年度に引き続き、講演や取材対応、来客対応、SNS 事業者連携、ブラック校則活動、報道関係者・自治体など連携して精力的な活動を展開した。

#### ■講演等の実施

全国各地のチャイルドライン、公文国際学園、東京女学園、青梅市教育委員会校長会、子どもと健康 研究フォーラム、非行克服支援センター、福岡教育を考える会、東京都教組養護教諭研修、国分寺市生徒指導研修、京丹後市講演、世田谷区松原小学校 PTA、横浜市養護教諭部会、東洋大学、静岡県浜松西部生徒指導研修、品川区立延山小学校、(計18回程度)

#### ■いじめ問題啓発パンフレット：16 ページ建てのカラーパンフ作成

- ・「一般向け」にはカンパ500円で発送中。またおおむね3000円以上寄付していただいた方にも送付。
- ・2回増刷

#### ■マスコミ・報道関係との取り組み

【テレビ・ラジオ】 NHKE テレ・いじめをノックアウトスペシャル (代表) /NHKE テレ・ウワサの保護者会 (副代表) /NHKE テレ・「#ジューダイ」(校則・副代表) /フジテレビ「めざましテレビ」(副代表コメント) /NHK「おはよう日本」(副代表コメント) /NHK 大阪「かんさい熱視線」(代表・校則) /NHK「あさイチ」(副代表・大人のいじめ)、レインボータウン FM (理事)、渋谷のラジオ (副代表)

【インタビュー】 ウェブ「オトナンサー」(副代表) /ウェブ「マンダムルシード」(副代表) /不登校新聞 (副代表) /ウェブ「ウィズニュース」(副代表) /小学館「総合教育技術」(副代表) /朝日中高生新聞 (代表) /通信制高校ナビ (副代表) /ウェブ「パブリックアフェアーズ」(副代表) /nippon.com (副代表・英語版掲載) /朝日新聞 (代表・校則問題)、change.org (代表・副代表・校則)

【コメント】 中日新聞 (代表) /朝日新聞・文科省不登校対応 (副代表・1面) /共同通信茨城 (副代表・いじめ自殺) /週刊東洋経済 (副代表) /AERA (副代表) /中日新聞 (副代表・校則) /朝日中高生新聞 (副代表・コロナいじめ)、新潟日報 (副代表・代表)

【連載】 教育新聞 (副代表・校則問題・10回) /教育新聞 (副代表・いじめ問題・10回) /月間教職研修 (副代表)

【ウェブ・動画】 Dialogue for People「Chiki's Talk」(代表・複数回)

#### ■政策活動

- ・問題校則に関するプロジェクト（ブラック校則）にて、文部科学省に署名提出、記者会見実施

#### ■その他の取材対応・連携

東京都立田柄高等学校、創価大学国際教養学部、NEC 社会課題チーム、SONY 社会解決チーム、明治大学法学部、早稲田大学法学部、法政国際大学高校、桐蔭学園高校、「美容室 GOALD」校則改革プロジェクト、海城中学校、他高校生、など

#### ■調査研究等

- ・校則問題において、東海地域の高校の校則等の取り寄せ・分析作業（代表・副代表他）
- ・チャイルドラインのデータベース分析作業サポート（コロナ関連含む・副代表）

#### ■そのほかの連携

- ・ TikTok（ネットセーフティ会議）
- ・ マカイラ株式会社（企業の社会貢献・公共政策を請け負う企業）
- ・ 滋賀県大津市 「大津市いじめ等の SNS 相談事業検討委員会」「大津市インターネットに関する対応委員会」（副代表・今年度で終了）
- ・ 「夏休み明けの自殺防止」関連取材協力（2015 年から継続）
- ・ 「リグルジャパン」リップクリーム販売会社より、売上金の一部の寄付・連携中（2020 年度に寄付振込）
- ・ NPO 法人 3keys 代表（一部アドバイス）

#### ■広報活動

- ・ ツイッター・フェイスブック、マスコミを通じて情報発信を行った。
- ・ 講演等で、活動の紹介や取り組みについても発信。資料配布等で啓発した。
- ・ 広報の効果もあり、少しずつ活動寄付を得られるようになった。ただ、事務局や活動費用のための資金は引き続き不足しているので、継続した寄付等の募集活動を行った。

#### <今後の課題>

いじめの問題は継続して起こりつづけており、引き続きの活動が必要であることを強く認識している。また私たちのいじめに関する調査研究に基づいた啓発活動は、国・行政から現場の教職員、子どもたちまで、さまざまな対象に向けて情報発信することができており、いじめの論点や対応策についての情報の浸透については、微力ながらも進めることができていることを実感している。

とはいえ、さらにいじめを減らす活動のエネルギーは弱めてはならない。まだまだ「いじめを生みやすい環境」が存在し、苦しむ子どもたちがいる中で、私たちが行える活動には、まだまだ取り組めていない「余白」があることもまた実感している。

それは、いじめのみの課題に取り組むだけでは限界があることでもある。自殺対策、ブラック校則、大人のいじめ、コロナ禍における対応、不登校の子どもたちへの対応などなどへの取り組みの必要性を感

じている。いじめを取り巻く環境だけでなく、上記の課題についての問い合わせや講演依頼も来るようになった。これらの課題は、いじめを減らすための議論をする上でも共通している課題が多く、今後、それらの調査研究、情報発信を行うことにより、より「総合的な子どもの環境、学校の環境の改善」に向けての取り組みとして、進めていく必要があると感じている。次年度以降の課題としたい。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 1,640 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
情報発信を目的としたサイト運営事業	「ストップいじめ！ナビ」のウェブサイト運営など	2019年4月1日から2020年3月31日	インターネット上	2人	サイト閲覧者、教育関係者、子ども、保護者、学生等	8万人	150
具体的な対策および相談窓口の提供事業	学校での出張授業・講演や、教育関係者へ向けての研修などの実施	2019年4月1日から2020年3月31日	東京都、神奈川県など	19人	学校の生徒・教職員、保護者等	約4800人	973
いじめ問題に対する正確な情報の発信と啓蒙活動事業	いじめ防止のための情報収集と相談窓口等の情報提供、訪問活動	2019年4月1日から2020年3月31日	東京都、福岡県、京都府等の各都県および報道・情報発信団体	4人	子どもの育成活動に関係する者など	約2000人	517

### (2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)